

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(1)	建築物等の耐震化等	地震発生時における建築物の倒壊等の被害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、不特定多数の者が利用する大規模建築物や避難路等の沿道建築物を対象に耐震診断・耐震改修等の周知・指導及び補助等を行い、民間建築物の耐震化を促進する。耐震化にあたっては、主要構造部分だけでなく、つり天井など非構造部材の耐震対策も合わせて進めるほか、窓ガラスの飛散防止やエレベーターの防災対策など、建物全体の安全対策を総合的に進める。また、住宅についても、耐震診断・耐震改修等の周知及び補助等を行い、耐震化を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）		木造住宅耐震改修件数	187件（H26～R7）	347件（R8～R13）	今治市木造住宅耐震改修等事業	防災・安全交付金	木造住宅の耐震改修工事等費用に対する補助	建築住宅課
								耐震シェルター設置件数	3件（R1～R7）	9件（R8～R13）				建築住宅課
						地震発生時における液状化対策や、高層建築物の長周期地震動対策について、最新の知見や国の動向等を踏まえ、安全性を確保するための対策を図る。								建築住宅課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(2)	既存建築物等の総合的な安全対策	外装材等の破損落下等による被害を防止するため、所有者及び管理者に対し、適切な維持管理等に関する意識啓発を行うとともに耐震化を促進するほか、家具等の転倒防止対策や窓ガラス・外壁等落下危険物等の飛散・落下防止対策など、各家庭における安全対策を強化するよう啓発を図る。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）		木造住宅耐震改修件数	187件（H26～R7）	347件（R8～R13）	今治市木造住宅耐震改修等事業	防災・安全交付金	木造住宅の耐震改修工事等費用に対する補助	建築住宅課
						今治市空き家等対策計画に基づき、空き家の適切な管理（老朽化空き家の除去等）の促進や、空き家の活用の促進などについて、総合的かつ的確に空き家対策に取り組む。（地域住宅計画に基づく事業の推進）		老朽危険空家の除却件数	80件（H29～R7）	179件（R8～R13）	今治市老朽危険空家除却事業	社会資本整備総合交付金	老朽危険空家の除却費用に対する補助	建築住宅課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(3)	庁舎等の耐震化・防災減災対策	庁舎等耐震化については、対象棟数21に対し、9棟耐震化済である。来庁者数や耐震性能の状況により、優先度の高い施設から耐震改修を実施している。本庁舎の耐震化と並行し支所庁舎も順次実施し、他施設との集約統合を図りながら早期の完成を目指す。		庁舎等耐震化率 （Is/Iso≧1.0）	42.86%（R7）	100%（－）				総務調整課
						本庁舎について、現庁舎が津波浸水想定区域に位置することや今後人口減少に伴う職員数の減少が見込まれることを踏まえ、既存庁舎の耐震化や建替えでなく、愛媛県東予地方局今治支局との合同庁舎の建設について早期に見通しを立てる。								総務調整課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(4)	公民館等の耐震化改修・安全対策	公共建物の倒壊等による死傷者軽減及び指定避難所としての機能維持のため、今治市耐震改修促進計画等にもとづき、耐震化、建て替え等を推進する。					公民館の耐震化改修事業	緊急防災・減災事業債	多数の者が利用する建築物の耐震化避難所の適正化と機能の充実	生涯学習課
						図書館等指定避難所として指定されていない施設についても、耐震・防災・減災のため、既存不適格か所の対策やガラス壁・天井等の落下防止対策等の総合的な安全対策に取り組む。					図書館の安全対策事業	緊急防災・減災事業債	既存不適格か所の対策やガラス壁・天井等の落下防止対策等の実施	生涯学習課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(5)	保育所等の耐震化・改築等	現行の耐震基準を満たさない公立・私立施設の耐震改修や、老朽化に対応するための改築等（統廃合や再編によるものを含む）を推進する。					保育所等整備事業	就学前教育・保育施設整備交付金	現行の耐震基準を満たさない私立保育所・認定こども園等の耐震改修等	保育幼稚園課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(6)	学校の環境整備・安全対策	学校施設のバリアフリー化や老朽化に伴う改修整備を推進することで、多様な子どもが通い学びやすい、安全安心な学校環境の整備を行う。また、災害時に避難者の安全を確保するために、学校施設の改修や安全対策を推進する。		バリアフリー化改修	2校（R3）	40校（R8）	小中学校バリアフリー化改修事業	学校施設環境改善交付金	バリアフリースイレ、スロープ、エレベーターの設置	教育大綱推進課
								校舎改修	0校（R3）	5校（R8）	近見中学校校舎改修事業	学校施設環境改善交付金、緊急防災・減災事業債	トイレ改修、バリアフリー化、バスケットゴール改修等	教育大綱推進課
											立花中学校校舎改修事業	学校施設環境改善交付金、緊急防災・減災事業債	トイレ改修、エレベーター設置、ブロック塀改修	教育大綱推進課
								ブロック塀等改修	11校（R3）	18校（R8）	桜井中学校校舎改修事業	学校施設環境改善交付金、緊急防災・減災事業債	トイレ改修、バスケットゴール改修等	教育大綱推進課
											常盤小学校ブロック塀改修事業	緊急防災・減災事業債	災害時に倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策	教育大綱推進課
											桜井小学校石塀改修事業	緊急防災・減災事業債	災害時に倒壊の危険性のある石塀の安全対策	教育大綱推進課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(7)	道路の確保等	地震によって建築物やブロック塀等が緊急輸送道路等の重要な道路を閉鎖して通行を妨げることがないよう、耐震診断・耐震改修及び建て替え等の周知・指導及び補助等を行い、避難路等の沿道の建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）		ブロック塀等安全対策件数	164件（R元～R7）	314件（R8～R13）	今治市ブロック塀等安全対策事業	防災・安全交付金	ブロック塀等の安全対策費用に対する補助	建築住宅課
						緊急車両の通行及び避難時の通行障害等の解消又は火災延焼を防止するため、狭路道路の拡幅整備や代替ルートの確保等に努める。また、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を進めるとともに、無電柱化の促進に努める。		幹線道路等の整備延長	0km（R7）	4.4km（R13）	火災対策	社会資本整備総合交付金	高地山方線 L=0.5km	道路課 用地管理課
											火災対策	石油貯蔵施設立地対策等交付金	道路整備（波方町、大西町、菊間町）	道路課 用地管理課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(8)	緊急輸送道路の通行確保	緊急輸送道路（西瀬戸自動車道）に架かる農道橋の耐震補強、老朽化対策を図るとともに撤去も視野に入れた対策に取り組む。								農業土木課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(9)	消防建築物等の維持管理	外壁のタイル部分の継続的な修繕、及び鉄塔に関しても、経年劣化を加味しながら将来的に、全面的に建築し、消防庁舎の強化を推進する。					消防庁舎建設工事	消防防災施設整備費補助金	大三島分署建設工事	消防本部総務課
											消防庁舎建設工事	消防防災施設整備費補助金	大三島分署舗装工事	消防本部総務課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(10)	耐震性防火水槽での消防水利強化	旧今治市内の火災対応として、防火水槽に頼らず消火栓を基本として対応しているが、近年の大規模地震等でライフラインが寸断された場合を想定し、耐震性防火水槽の整備を行うなど、ライフライン停止時の消防水利確保を推進する。					耐震性防火水槽設置工事	緊急防災・減災事業債	駅西公園内耐震性防火水槽建設工事	消防本部総務課
											耐震性防火水槽設置工事	消防防災施設整備費補助金	鯉池公園内耐震性防火水槽建設工事	消防本部総務課
											生活用水兼耐震性防火水槽建設工事	消防防災施設整備費補助金	調整中	消防本部総務課
											耐震性防火水槽設置工事	消防防災施設整備費補助金	調整中	消防本部総務課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(11)	消防団の充実・強化	認知度や魅力の向上により消防団員の確保を図るとともに、現場指揮体制の強化や安全装備品・車両、資機材等の充実、消防団活動の充実に取り組む。また、女性消防団員の活動しやすい環境づくりや地域との連携強化により、消防団を活性化し地域防災力の充実強化を図る。さらに、災害の広域化にも対応できるよう、「愛媛県消防団広域相互応援協定」を踏まえた消防団合同訓練を東予ブロック内で実施することにより、消防団の広域協力体制を構築する。								消防本部総務課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(12)	災害対応力の向上	今後も関係機関と連携を図りながら地域住民、及び学校の児童生徒等を巻き込んだ地域密着型の総合防災訓練を実施し、大規模自然災害に対する市民の防災意識の向上を図る。その際、避難訓練等の自主防災活動に若者から高齢者までの幅広い世代が参加し、双方向のコミュニケーションの促進が図られるよう支援するほか、地域の自発的な防災活動について定める地区防災計画制度普及・啓発等により、防災力を強化する。								防災危機管理課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震に伴う建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	(13)	各種計画書の整備	法律や国・県の計画見直しなどを踏まえ、大規模災害時に迅速な災害対応ができるよう、各種計画、マニュアルやハザードマップ等の整備に取り組む。					ハザードマップ作成事業	防災・安全交付金	ハザードマップの作成（更新を含む）	防災危機管理課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-2	地震に伴う住宅密集地における倒壊・火災による死傷者の発生	(1)	建築物等の耐震化等	地震発生時における建築物の倒壊等の被害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、不特定多数の者が利用する大規模建築物や避難路等の沿道建築物を対象に耐震診断・耐震改修等の周知・指導及び補助等を行い、民間建築物の耐震化を促進する。耐震化にあたっては、主要構造部分だけでなく、つり天井など非構造部材の耐震対策も合わせて進めるほか、窓ガラスの飛散防止やエレベーターの防災対策など、建物全体の安全対策を総合的に進める。また、住宅についても、耐震診断・耐震改修等の周知及び補助等を行い、耐震化を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）	○	木造住宅耐震改修件数	187件 (H26～R7)	347件 (R8～R13)	今治市木造住宅耐震改修等事業	防災・安全交付金	木造住宅の耐震改修工事等費用に対する補助	建築住宅課
								耐震シェルター設置件数	3件 (R1～R7)	9件 (R8～R13)				建築住宅課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-2	地震に伴う住宅密集地における倒壊・火災による死傷者の発生	(2)	既存建築物等の総合的な安全対策	外装材等の破損落下等による被害を防止するため、所有者及び管理者に対し、適切な維持管理等に関する意識啓発を行うとともに耐震化を促進するほか、家具等の転倒防止対策や窓ガラス・外壁等落下危険物等の飛散・落下防止対策など、各家庭における安全対策を強化するよう啓発を図る。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）	○	木造住宅耐震改修件数	187件 (H26～R7)	347件 (R8～R13)	今治市木造住宅耐震改修等事業	防災・安全交付金	木造住宅の耐震改修工事等費用に対する補助	建築住宅課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-2	地震に伴う住宅密集地における倒壊・火災による死傷者の発生	(3)	庁舎等の耐震化・防災減災対策	庁舎等耐震化については、対象棟数 2 1 に対し、9 棟耐震化済である。来庁者数や耐震性能の状況により、優先度の高い施設から耐震改修を実施している。本庁舎の耐震化と並行し支所庁舎も順次実施し、他施設との集約統合を図りながら早期の完成を目指す。	○	庁舎等耐震化率 (Is/Iso≧1.0)	42.86% (R7)	100% (－)				総務調整課
						本庁舎について、現庁舎が津波浸水想定区域に位置することや今後人口減少に伴う職員数の減少が見込まれることを踏まえ、既存庁舎の耐震化や建替えてなく、愛媛県東予地方局今治支局との合同庁舎の建設について早期に見通しを立てる。	○							総務調整課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-2	地震に伴う住宅密集地における倒壊・火災による死傷者の発生	(4)	公民館等の耐震化改修・安全対策	公共建物の倒壊等による死傷者軽減及び指定避難所としての機能維持のため、今治市耐震改修促進計画等にもとづき、耐震化、建て替え等を推進する。	○				公民館の耐震化改修事業	緊急防災・減災事業債	多数の者が利用する建築物の耐震化避難所の適正化と機能の充実	生涯学習課
						図書館等指定避難所として指定されていない施設についても、耐震・防災・減災のため、既存不適格か所の対策やガラス壁・天井等の落下防止対策等の総合的な安全対策に取り組む。	○				図書館の安全対策事業		既存不適格か所の対策やガラス壁・天井等の落下防止対策等の実施	生涯学習課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-2	地震に伴う住宅密集地における倒壊・火災による死傷者の発生	(5)	消防水利の安定確保	市街地における消防水利の多くを占める消火栓は、大規模地震発災時には地盤の変動による水道管の破損、断水等により使用不能になると予想されることから、耐震性防火水槽等の整備を図り、安定した消防水利の確保を推進する。								警防課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-2	地震に伴う住宅密集地における倒壊・火災による死傷者の発生	(6)	災害対応体制・資機材の充実	市内各地で同時多発的に発生することが想定される火災等に迅速に対応するため、消防の広域連携を推進するとともに、消防車両や装備資機材の充実を図る。					消防車両更新事業	緊急防災・減災事業債	緊急消防援助隊へ登録する車両の更新	警防課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-2	地震に伴う住宅密集地における倒壊・火災による死傷者の発生	(7)	自主防災組織の充実・強化	大規模な自然災害が発生した際に、公助の機能に限界があるため、自主防災組織や地域住民が主体となった自助・共助による防災活動の活性化を図るとともに、知識や判断力等を兼ね備えた防災士の一層の養成と地域防災リーダーの育成に積極的に取り組む。また、自主防災組織への女性参画を促すとともに、防災対策や避難生活、復旧復興等の各段階において、女性の視点が十分盛り込まれるよう配慮する。		自主防災組織結成率	72.0% (R7)	100% (－)				防災危機管理課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-2	地震に伴う住宅密集地における倒壊・火災による死傷者の発生	(8)	災害対応力の向上	市政出前講座、ラジオ番組、防災マップ等を活用した正しい防災知識の普及・啓発を進める。	○							防災危機管理課
						今後も関係機関と連携を図りながら地域住民、及び学校の児童生徒等を巻き込んだ地域密着型の総合防災訓練を実施し、大規模自然災害に対する市民の防災意識の向上を図る。その際、避難訓練等の自主防災活動に若者から高齢者までの幅広い世代が参加し、双方向のコミュニケーションの促進が図られるよう支援するほか、地域の自発的な防災活動について定める地区防災計画制度普及・啓発等により、防災力を強化する。								防災危機管理課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-2	地震に伴う住宅密集地における倒壊・火災による死傷者の発生	(9)	ガス放出による延焼防災対策	地震や津波によるガスやＬＰガス等の放出による延焼を防止するため、ガス事業者と連携して、ガス放出防止装置等の設置を促進する。								予防課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者・行方不明者の発生	(1)	道路の確保等	津波から市民の生命・財産を守り、安心して暮らせる地域を整備するため、津波対策とあわせて道路（避難路等）の整備を推進する。		幹線道路等の整備延長	0km (R7)	4.4km (R13)	津波避難路の確保	社会資本整備総合交付金	大浜糸山線（第1工区） L=0.6km	道路課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者・行方不明者の発生	(2)	水門・樋門操作従事者の命を守る	河川管理施設及び海岸保全施設操作従事者の安全確保と河川管理施設及び海岸保全施設の操作簡素化（水門・樋門の自動化・電動化等）を推進する。		管理委託施設における通報装置及び遠隔監視装置の設置率	13.0% (R2)	100% (－)	農業水路等長寿命化・防災減災事業（防災減災対策）	農業水利施設保全管理整備交付金	今治市内に水位の遠隔監視システムの設置をするもの	農業土木課
								樋門・水門、ポンプ施設の電動化率	44.0% (R2)	100% (－)				農業土木課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者・行方不明者の発生	(3)	避難場所の確保	避難場所の確保、津波避難ビルの指定等の対策を更に進めるほか、該当する区域の各自治会関係者や事業者に対し、平時から各該当区域にある使用可能な避難場所、及び複数の避難経路を把握してもらうよう普及・啓発に取り組む。								防災危機管理課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者・行方不明者の発生	(4)	津波避難計画の策定	南海トラフ巨大地震の津波により30センチメートル以上の浸水が想定される消防計画作成義務の事業所に消防計画（南海トラフ地震防災規程提出義務事業所）の提出指導をし、津波避難計画を作成し逃げ遅れ者の防止を推進する。								予防課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者・行方不明者の発生	(5)	南海トラフ地震臨時情報に係る防災対策の推進	南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、南海トラフ沿いの大規模地震の発生可能性が高まったと評価された場合、気象庁から発表される臨時情報を十分に活用し、市民の被害軽減につなげる防災対応を実施する必要があることから、平時より、県及び防災関係機関等と連携し、南海トラフ地震臨時情報発表時の防災体制を確立する。								防災危機管理課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者・行方不明者の発生	(6)	災害対応力の向上	今後も関係機関と連携を図りながら地域住民、及び学校の児童生徒等を巻き込んだ地域密着型の総合防災訓練を実施し、大規模自然災害に対する市民の防災意識の向上を図る。その際、避難訓練等の自主防災活動に若者から高齢者までの幅広い世代が参加し、双方向のコミュニケーションの促進が図られるよう支援するほか、地域の自発的な防災活動について定める地区防災計画制度普及・啓発等により、防災力を強化する。	○							防災危機管理課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-4	異常気象や広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	(1)	海岸背後地の保全	高潮、津波、波浪等による被害から背後地を保全するため、海岸保全施設の新設・改良等の整備を計画的に進めていく。					港湾海岸の老朽化対策	海岸メンテナンス事業	今治・田ノ浦・熊口・北浦・古江・有津・上浦・岡村・大下地区の老朽化した海岸施設の改修	港湾漁港課
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-4	異常気象や広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	(2)	海岸施設の保全対策	高潮・波浪等による被害の拡大を防ぐため、既存施設の機能強化とともに不足している海岸保全施設を整備する。また、予防保全対策の実施により施設の延命化を図る。					港湾海岸の老朽化対策	海岸メンテナンス事業	今治・田ノ浦・熊口・北浦・古江・有津・上浦・岡村・大下地区の老朽化した海岸施設の改修	港湾漁港課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細		再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
									重要業績指標（KPI1）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-4	異常気象や広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	(3)	老朽ため池の整備・不要ため池の廃止	老朽・不要ため池が決壊した場合のハザードマップの作成（下流域の人家等に影響を与える災害リスクの周知等）と農業用ため池の整備を行う。		浸水想定区域図・ハザードマップの作成	N=373池（R6）※100%達成						農業土木課
											防災重点農業用ため池緊急整備事業	農村地域防災減災事業費補助金	大畑地区 堤体工109m	農業土木課	
											ため池整備事業	農村地域防災減災事業費補助金	文古谷地区 堤体工23m	農業土木課	
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（防災減災対策）	農業水利施設保全管理整備交付金	幸戸地区 堤体工37m	農業土木課	
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（防災減災対策）	農業水利施設保全管理整備交付金	相谷地区 ため池の廃止9,000m3	農業土木課	
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（防災減災対策）	農業水利施設保全管理整備交付金	新堂地区 ため池の廃止11,000m3	農業土木課	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-4	異常気象や広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	(4)	地域の浸水被害軽減	排水ポンプ場の耐震性能確保と各種設備の改築更新・再構築、浸水被害の見える化を拡大、外水氾濫対策施設との連携を図りつつ、浸水被害の想定と対応策の検討を進める。		下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）第Ⅱ期における10施設について対策を行い、適正な水準で機能保全を行った割合	20.0%（R8）	20.0%（-）	雨水管理総合計画策定	防災・安全交付金	雨水管理総合計画策定 等	下水道工務課	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-4	異常気象や広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	(5)	浸水対策施設の地震対策	排水ポンプ場の耐震性能の確保に取り組む。		下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）第Ⅱ期における10施設について対策を行い、適正な水準で機能保全を行った割合	20.0%（R8）	20.0%（-）	下水道施設ストックマネジメント（雨水ポンプ場）	防災・安全交付金	雨水ポンプ場施設改築 等	下水道工務課	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-4	異常気象や広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	(6)	浸水対策施設の老朽化対策	下水道施設等の改築更新を進める。		下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）第Ⅱ期における10施設について対策を行い、適正な水準で機能保全を行った割合	20.0%（R8）	20.0%（-）	雨水管理総合計画策定	防災・安全交付金	雨水ポンプ場施設改築 等	下水道工務課	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-4	異常気象や広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	(7)	浸水被害から市民の生命・財産を守る	河川・水路及び排水ポンプ設備の排水機能向上と浸水リスクの高い地域における河川・水路整備による予防保全、及び災害時におけるタイムラインの策定に取り組む。	浸水被害の軽減が必要とされた河川・水路において浸水対策を実施した割合	40.0%（R2）	100%（-）	緊急浸没推進事業	緊急浸没推進事業債	河川等の浸没	農業土木課		
							治水施設の修繕割合（年間）	82.0%（R2）	100%（-）				農業土木課		
										市単独土地改良事業	緊急自然災害防止対策事業等債	吉海名東4号水路改良工事	農業土木課		
										市単独土地改良事業	緊急自然災害防止対策事業等債	宮達余所国宮西水路改良工事	農業土木課		
										市単独土地改良事業	緊急自然災害防止対策事業等債	高橋一の坪水路②改良工事	農業土木課		
										市単独土地改良事業	緊急自然災害防止対策事業等債	高部下碁石山川10号水路改良工事	農業土木課		
										市単独土地改良事業	緊急自然災害防止対策事業等債	国道上側水路改良工事	農業土木課		
										市単独土地改良事業	緊急自然災害防止対策事業等債	松木角田2号水路改良工事	農業土木課		
										市単独土地改良事業	緊急自然災害防止対策事業等債	大三島売方150号水路改良工事	農業土木課		
										市単独土地改良事業	緊急自然災害防止対策事業等債	天神橋取水堰撤去工事	農業土木課		
										市単独土地改良事業	緊急自然災害防止対策事業等債	別名光雄水路堰改良工事	農業土木課		
										緊急自然災害防止対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	治水施設整備	農業土木課		
										治水施設遠隔監視装置システム拡張事業	緊急防災・減災事業等債	遠隔監視装置システムを桜井地区へ導入するもの	農業土木課		
							1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-4	異常気象や広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	(8)	水門・樋門操作従事者の命を守る	河川管理施設及び海岸保全施設操作従事者の安全確保と河川管理施設及び海岸保全施設の操作簡素化（水門・樋門の自動化・電動化等）を推進する。	管理委託施設における通報装置及び遠隔監視装置の設置率	13.0%（R2）
						樋門・水門、ポンプ施設の電動化率	44.0%（R2）	100%（-）					農業土木課		
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	(1)	がけ地等に近接する建築物等の安全対策	がけ地等に近接する住宅・建築物の土砂崩れ等による被害を軽減し、死傷者等の発生を防止するため、所有者及び管理者に対し、がけ地等の対策に関する意識啓発及び危険住宅の移転補助により安全対策を促進する（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）。また、土砂災害特別警戒区域など、人命に危険を及ぼす可能性の高い災害ハザード区域への住宅等の立地を抑制し、安全な地域へ誘導する。	がけ地近接等危険住宅移転件数	1件（H26～R7）	1件（R8～R13）	今治市がけ地近接等危険住宅移転事業	防災・安全交付金	がけ地近接等危険住宅の移転に対する補助	建築住宅課		
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	(2)	大規模盛土造成地の安全性把握	第二次スクリーニング計画、第二次スクリーニングを実施し、滑動崩落の危険性が高い大規模盛土造成地については、造成宅地防災区域指定の検討を行い、さらには、変動予測調査で得られた大規模盛土造成地の安全性に関する情報の発信（大規模盛土造成地マップ等の作成・公表による情報共有等）に取り組む。	大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査進捗率	50%（R7）	100%（R8）	今治市大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査業務	社会資本総合整備事業費（防災・安全交付金）	大規模盛土造成地の安全性把握	都市政策課		
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	(3)	森林の整備による災害対策	県営治山事業による堰堤構築を推進する。								農林水産課	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	(4)	老朽ため池の整備・不要ため池の廃止	老朽・不要ため池が決壊した場合のハザードマップの作成（下流域の人家等に影響を与える災害リスクの周知等）と農業用ため池の整備を行う。		浸水想定区域図・ハザードマップの作成	N=373池（R6）※100%達成						農業土木課
											防災重点農業用ため池緊急整備事業	農村地域防災減災事業費補助金	大畑地区 堤体工109m	農業土木課	
											ため池整備事業	農村地域防災減災事業費補助金	文古谷地区 堤体工23m	農業土木課	
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（防災減災対策）	農業水利施設保全管理整備交付金	幸戸地区 堤体工37m	農業土木課	
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（防災減災対策）	農業水利施設保全管理整備交付金	相谷地区 ため池の廃止9,000m3	農業土木課	
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（防災減災対策）	農業水利施設保全管理整備交付金	新堂地区 ため池の廃止11,000m3	農業土木課	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	(5)	農業用ダム施設の老朽化対策	農業用ダム施設の老朽化対策を図る。								農業土木課	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-6	情報伝達の不備や災害に対する危機意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生	(1)	災害情報伝達体制の整備	住民が災害種別に応じた的確な避難行動がとれるよう、同報系防災行政無線、緊急告知ラジオ、防災情報メール、ホームページ、LINE等のSNS、テレビのテロップやデータ放送、緊急速報メール等の多様な媒体を活用して防災情報を発信するとともに、より効果的な情報伝達手段についても引き続き検討を進める。				今治市防災行政無線更新事業	緊急防災・減災事業債	多重系無線システムとデジタル同報系システム（親局設備のみ）の老朽化に伴う更新工事	防災危機管理課		
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-6	情報伝達の不備や災害に対する危機意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生	(2)	デジタル技術を活用した災害情報収集・伝達体制の構築	災害発生時にドローンやIoT機器等の多様な媒体から災害情報を早期に把握・可視化し、複数の拠点が連携して的確な対応が取れる体制を構築する。また、SNS分析により災害情報を収集し災害対応に役立てるほか、SNSで災害に関する情報を発信する。								防災危機管理課 未来デジタル課	
						発災直後の混乱した状況における被災地の住民の安否確認等、個人確認を迅速かつ正確に行うため、デジタル等新技術の活用を推進する。将来的には、国や県と連携し、既往災害のデータや地形情報などから、AIが災害の発生や被害の規模範囲、安全な避難経路などを予測する仕組みを構築する。							防災危機管理課 未来デジタル課		
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-6	情報伝達の不備や災害に対する危機意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生	(3)	災害対応力の向上	市政出前講座、ラジオ番組、防災マップ等を活用した正しい防災知識の普及・啓発を進める。								防災危機管理課	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-6	情報伝達の不備や災害に対する危機意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生			今後も関係機関と連携を図りながら地域住民、及び学校の児童生徒等を巻き込んだ地域密着型の総合防災訓練を実施し、大規模自然災害に対する市民の防災意識の向上を図る。その際、避難訓練等の自主防災活動に若者から高齢者までの幅広い世代が参加し、双方向のコミュニケーションの促進が図られるよう支援するほか、地域の自発的な防災活動について定める地区防災計画制度普及・啓発等により、防災力を強化する。								防災危機管理課	

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金を伴う個別事業			担当課	
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要		
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-6	情報伝達の不備や災害に対する危機意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生	(3)	災害対応力の向上	地域住民一人一人が自ら率先して避難行動を取り、また災害から命を守るために地域で支え合えるよう、風水害等に備えるマイタイムラインの作成を推進する。								防災危機管理課	
						乳幼児等利用施設（ばりっこ広場等）を利用する乳幼児を抱える家庭に対し、ばりっこ広場子育て講座等の防災講座を実施し、災害に関する情報の発信に取り組む。							こども未来課		
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-6	情報伝達の不備や災害に対する危機意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生	(4)	防災教育の推進	児童生徒が防災に関する正しい知識を身に付け、自他の命を守る適切な行動がとれるよう、学習会や講演会を実施し、また実践的な避難訓練や地域と連携した防災訓練に取り組むなど、防災教育の充実を図る。		学習会、各種訓練等の回数	防災学習会または講演会：年1回以上 避難訓練または防災訓練：年1回以上					学校教育課	
1	大規模自然災害等が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-6	情報伝達の不備や災害に対する危機意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生	(5)	要配慮者の避難支援	75歳以上の高齢者のみの世帯を把握し名簿を作成する。自治会等への情報提供に同意した人については、自治会や自主防災組織等に情報を提供し、災害時の避難計画や防災マップの作成に利用してもらい、避難時に支援が必要な者を事前に把握し、円滑な避難を行えるよう支援に取り組む。そのほか、障がい者や子ども等の要配慮者に対しても、位置情報や音声読み上げ機能、プッシュ型の情報受発信システム等、デジタルを用いた避難支援を実施し、移動時の補助や心身のケア等、災害時の地域コミュニティの活動の充実を図る。		避難行動要支援者個別計画策定率	41.14% (R8)	100% (―)				福祉政策課	
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	(1)	道路の確保等	地震によって建築物やブロック塀等が緊急輸送道路等の重要な道路を閉鎖して通行を妨げることがないよう、耐震診断・耐震改修及び建て替え等の周知・指導及び補助等を行い、避難路等の沿道の建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）	○	ブロック塀等安全対策件数	164件 (R元～R7)	314件 (R8～R13)	今治市ブロック塀等安全対策事業	防災・安全交付金	ブロック塀等の安全対策費用に対する補助	建築住宅課	
							幹線道路等の整備延長	0km (R7)	4.4km (R13)	・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	鴨部線 L=1.4km	道路課 用地管理課		
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				社会資本整備総合交付金	高地延喜線（阿方工区） L=0.8km	道路課 用地管理課			
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（小泉工区） L=0.6km	道路課 用地管理課			
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				社会資本整備総合交付金	別名矢田線 L=1.5km	道路課 用地管理課			
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				社会資本整備総合交付金	高地線 L=0.4km	道路課 用地管理課			
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				社会資本整備総合交付金	今治駅西高橋線（別名工区） L=0.5km	道路課 用地管理課			
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（高橋工区） L=0.5km	道路課 用地管理課			
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				社会資本整備総合交付金	伊予熊複線 L=0.9km	道路課 用地管理課			
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				交通安全対策事業（通学路緊急対策）	今治駅西高橋線（片山工区） L=0.4km	道路課 用地管理課			
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				防災・安全交付金	北宝来近見線ほか L=5.2km	道路課 用地管理課			
						・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策				都市構造再編集集中支援事業	新庁舎前新設道路 L=0.3km	道路課 用地管理課			
						緊急輸送道路等の橋梁耐震化率				53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課 用地管理課
						橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率				8% (R7)	100% (R13)	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課 用地管理課
												・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	路面性状調査・路面下空洞調査	道路課 用地管理課
												・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	舗装修繕	道路課 用地管理課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
							重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	(1)	道路の確保等	緊急車両の通行及び避難時の通行障害等の解消又は火災延焼を防止するため、狹隘道路の拡幅整備や代替ルートの確保等に努める。また、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を進めるとともに、無電柱化の促進に努める。	○			・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	緊急自然災害防止対策事業債	道路舗装補修・道路法面等土砂災害防止対策・道路冠水対策・構造物流失防止対策	道路課 用地管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	(2)	緊急輸送道路の通行確保	緊急輸送道路（西瀬戸自動車道）に架かる農道橋の耐震補強、老朽化対策を図るとともに撤去も視野に入れた対策に取り組む。	○						農業土木課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	(3)	消防団の充実・強化	認知度や魅力の向上により消防団員の確保を図るとともに、現場指揮体制の強化や安全装備品・車両、資機材等の充実、消防団活動の充実に取り組む。また、女性消防団員の活動しやすい環境づくりや地域との連携強化により、消防団を活性化し地域防災力の充実強化を図る。さらに、災害の広域化にも対応できるよう、「愛媛県消防団広域相互応援協定」を踏まえた消防団合同訓練を東予ブロック内で実施することにより、消防団の広域協力体制を構築する。	○						消防本部総務課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	(4)	自主防災組織の充実・強化	大規模な自然災害が発生した際に、公助の機能に限界があるため、自主防災組織や地域住民が主体となった自助・共助による防災活動の活性化を図るとともに、知識や判断力等を兼ね備えた防災士の一層の養成と地域防災リーダーの育成に積極的に取り組む。また、自主防災組織への女性参画を促すとともに、防災対策や避難生活、復旧復興等の各段階において、女性の視点が十分盛り込まれるよう配慮する。	○	自主防災組織結成率	72.0%(R7)	100%(－)			防災危機管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	(5)	応急手当普及啓発の推進	大規模災害時には、地域住民等による応急活動や救護活動が必要となるため、救命講習、出前講座等を通じて、市民の防災力向上を図る。							警防課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	(6)	救護搬送体制の充実・強化	大規模災害時には医療資源が大幅に不足することが予想されるため、効率的に救護活動、及び搬送体制等を展開できるよう、医療機関、及び関係機関等と平常時から連携強化を図る必要がある。また、重症患者の広域搬送等を円滑に行うために、ドクターヘリや消防防災ヘリ等の効率的な運用等を進める。	○			消防救急艇建造設計業務委託	緊急防災・減災事業債	緊急消防援助隊へ登録している消防救急艇設計業務委託	警防課
										消防救急艇建造監理業務委託	緊急防災・減災事業債	緊急消防援助隊へ登録している消防救急艇建造監理業務	警防課
										消防救急艇更新事業	緊急防災・減災事業債	緊急消防援助隊へ登録している消防救急艇の更新	警防課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	(7)	災害対応体制・資機材の充実	市内各地で同時多発的に発生することが想定される火災等に迅速に対応するため、消防の広域連携を推進するとともに、消防車両や装備資機材の充実を図る。	○			消防車両更新事業	緊急防災・減災事業債	緊急消防援助隊へ登録する車両の更新	警防課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による消火・救助・救急活動等の絶対的不足	(8)	災害対応力の向上	様々な訓練や意見交換等による情報共有を通じて、被災地での救出・救助の中心となる自衛隊、警察、消防、海保等との連携強化に努める。							防災危機管理課
						今後関係機関と連携を図りながら地域住民、及び学校の児童生徒等を巻き込んだ地域密着型の総合防災訓練を実施し、大規模自然災害に対する市民の防災意識の向上を図る。その際、避難訓練等の自主防災活動に若者から高齢者までの幅広い世代が参加し、双方向のコミュニケーションの促進が図られるよう支援するほか、地域の自発的な防災活動について定める地区防災計画制度普及・啓発等により、防災力を強化する。	○						防災危機管理課
						感染症拡大時においても、災害対応に必要な十分な体制づくりができるよう、関係機関と情報を共有し、連携を図る。また、避難所における感染症対策として、平時から、避難所内のレイアウトや動線等の確認・設定、感染症対策に必要な物資の備蓄を進めるほか、ホテルや旅館等の避難所としての活用や、感染症患者が発生した場合の対応など、必要な措置についてあらかじめ明確にしておく。							防災危機管理課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金を伴う個別事業			担当課
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2	医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(1)	道路の確保等	地震によって建築物やブロック塀等が緊急輸送道路等の重要な道路を閉鎖して通行を妨げることがないよう、耐震診断・耐震改修及び建て替え等の周知・指導及び補助等を行い、避難路等の沿道の建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）	○	ブロック塀等安全対策件数	164件 (R元～R7)	314件 (R8～R13)	今治市ブロック塀等安全対策事業	防災・安全交付金	ブロック塀等の安全対策費用に対する補助	建築住宅課
						緊急車両の通行及び避難時の通行障害等の解消又は火災延焼を防止するため、狭隘道路の拡幅整備や代替ルートの確保等に努める。また、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を進めるとともに、無電柱化の促進に努める。	○	幹線道路等の整備延長	0km (R7)	4.4km (R13)	・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	鴨部線 L=1.4km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地延喜線（阿方工区） L=0.8km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（小泉工区） L=0.6km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	別名矢田線 L=1.5km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地線 L=0.4km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅西高橋線（別名工区） L=0.5km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（高橋工区） L=0.5km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	伊予熊榎線 L=0.9km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	交通安全対策事業（通学路緊急対策）	今治駅西高橋線（片山工区） L=0.4km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	北宝来近見線ほか L=5.2km	道路課 用地管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2	医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(1)	道路の確保等	緊急車両の通行及び避難時の通行障害等の解消又は火災延焼を防止するため、狭隘道路の拡幅整備や代替ルートの確保等に努める。また、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を進めるとともに、無電柱化の促進に努める。	○	緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課 用地管理課
								橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率	8% (R7)	100% (R13)	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課 用地管理課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	路面性状調査・路面下空洞調査	道路課 用地管理課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	舗装修繕	道路課 用地管理課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	緊急自然災害防止対策事業債	道路舗装補修・道路法面等土砂災害防止対策・道路冠水対策・構造物流失防止対策	道路課 用地管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2	医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(2)	緊急輸送道路の通行確保	緊急輸送道路（西瀬戸自動車道）に架かる農道橋の耐震補強、老朽化対策を図るとともに撤去も視野に入れた対策に取り組む。	○							農業土木課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2	医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(3)	広域幹線農道の整備	広域幹線農道の整備促進に努め地域道路ネットワークの構築を図り、主要道路の代替ルートや避難道路となる農道整備を行う。								農業土木課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2	医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(4)	燃料の確保	今治石油商業協同組合と連携を図り、大規模災害時にも燃料供給が可能な体制づくりに取り組む。								契約課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）	リスクシナリオごとの 施策の方針		再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
						重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2 医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(5)	ライフライン事業者との連携強化		各ライフライン事業者においては、被災地における救助・救急や医療活動等に必要なエネルギー供給の途絶を最小限に抑えるため、施設や設備等の耐震化や津波対策など防災対策を進める。市においても、平時から意見交換や情報共有、訓練等を通じ、各ライフライン事業者との連携強化に努める。						防災危機管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2 医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(6)	民間の医療機関の耐震化の促進等		地震発生時における建築物の倒壊等の被害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、災害拠点病院の他、医療・保健・福祉機関を対象に耐震診断・耐震改修等の周知・指導等を行い、民間建築物の耐震化を促進する。また、電力供給の途絶に備え、医療機関において自家発電設備や燃料タンクの設置等を進める。						建築住宅課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2 医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(7)	災害医療体制の充実・強化		県と連携して災害医療コーディネータを軸とした「愛媛県医療救護活動要領」に基づく災害医療体制の充実強化を図る。また、災害時に医療支援が必要な難病患者等の慢性疾患患者に対して迅速な対応ができるよう、医療機関等に対する支援体制の強化を図る。						健康推進課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2 医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(8)	EMISの運用強化		迅速かつ的確な医療救護活動等の展開やDMAT・DPATの受入れを円滑に行うため、EMISの運用体制を整備する。						健康推進課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2 医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(9)	医薬品等の安定供給		平時から、関係者の役割分担等を明確にし、災害時に医薬品・医療資機材が適切かつ迅速に供給できる体制の構築に取り組む。	災害時の医薬品の供給に関する協定件数、備蓄箇所数	協定件数1件(R6)、 備蓄箇所数10箇所(R6) ※100%達成				健康推進課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-2 医療・保健・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺	(10)	保健衛生活動や福祉支援体制の充実・強化		災害時の保健衛生活動の円滑で効果的な実施に向け、「県災害時保健衛生活動マニュアル」等を活用し、県と連携しながら災害時の保健衛生活動の体制強化を図る。 DWA Tとの連絡調整、役割分担を図るほか、災害時に不足する福祉人材の確保に向けたマッチング制度の運用等を通じて、災害時の福祉支援体制の強化を図る。						健康推進課 福祉政策課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化・死者の発生	(1)	福祉避難所の充実		要配慮者の避難先として必要となる福祉避難所の追加指定を推進し、要配慮者の収容可能人数を増やすよう取り組むとともに、社会福祉施設等管理者や関係団体と連携した設置運営訓練等の実施により、福祉避難所の実施体制の充実を図る。	福祉避難所充足率	100%(R8)				福祉政策課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化・死者の発生	(2)	保健衛生活動や福祉支援体制の充実・強化	○	災害時の保健衛生活動の円滑で効果的な実施に向け、「県災害時保健衛生活動マニュアル」等を活用し、県と連携しながら災害時の保健衛生活動の体制強化を図る。 DWA Tとの連絡調整、役割分担を図るほか、災害時に不足する福祉人材の確保に向けたマッチング制度の運用等を通じて、災害時の福祉支援体制の強化を図る。	○					健康推進課 福祉政策課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化・死者の発生	(3)	避難所運営マニュアルの整備		今後も、学校・公民館等の施設管理者や自主防災組織等と協力し、国のガイドライン等を参考にしつつ、女性や高齢者など多様な避難者の視点やニーズを取り入れ、社会情勢や地域の実情に沿ったマニュアルに適時更新することにより、被災者の生活の拠点となる避難所の良好な環境整備と運営を図る。						防災危機管理課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		再掲	KPI			補助金・交付金を伴う個別事業			担当課
							重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(1)	道路の確保等	○	ブロック塀等安全対策件数	164件 (R元～R7)	314件 (R8～R13)	今治市ブロック塀等安全対策事業	防災・安全交付金	ブロック塀等の安全対策費用に対する補助	建築住宅課
							緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課
							橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率	8% (R7)	100% (R13)	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(2)	緊急輸送道路の通行確保	○							農業土木課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(3)	広域幹線農道の整備	○							農業土木課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(4)	孤立集落対策の充実					避難所生活環境改善事業	地方創生関係交付金	避難所環境改善のための資機材購入等	防災危機管理課
										災害用資機材購入事業	緊急防災・減災事業債	災害用資機材購入等	防災危機管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(5)	耐震強化施設の整備					今治港の港湾施設老朽化対策	港湾メンテナンス事業（統合補助）	今治・鳥生・蔵敷地区の老朽化した港湾施設の改修	港湾漁港課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(6)	耐震強化岸壁の整備		護岸の耐震化	0% (R2)	50% (R11)	今治港蔵敷岸壁（-9.0m）耐震強化	港湾改修費補助	岸壁（-9m）（改良）165m	港湾漁港課
										富窪漁港機能強化事業	漁港施設機能強化事業	護岸の耐震化	港湾漁港課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(7)	災害対応力の向上	○							防災危機管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(8)	備蓄倉庫・備蓄物資等の整備					避難所生活環境改善事業	地方創生関係交付金	避難所環境改善のための資機材購入等	防災危機管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(9)	物資供給体制の整備								防災危機管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	(10)	物資受入れ体制の整備								防災危機管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-5	多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所での避難生活が困難となる事態（帰宅困難者等も含む）	(1)	公民館等の耐震化改修・安全対策	○				公民館の耐震化改修事業	緊急防災・減災事業債	多数の者が利用する建築物の耐震化 避難所の適正化と機能の充実	生涯学習課
						○				図書館の安全対策事業	緊急防災・減災事業債	既存不適格か所の対策やガラス壁・天井等の落下防止対策等の実施	生涯学習課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-5	多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所での避難生活が困難となる事態（帰宅困難者等も含む）	(2)	福祉避難所の充実	○	福祉避難所充足率	100% (R8)					福祉政策課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-5	多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所での避難生活が困難となる事態（帰宅困難者等も含む）	(3)	帰宅困難者等への対策								防災危機管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-6	山間部や半島部、離島において、多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	(1)	孤立集落対策の充実		緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課 港湾漁港課
							橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率	8% (R7)	100% (R13)	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課 港湾漁港課
						○				避難所生活環境改善事業	地方創生関係交付金	避難所環境改善のための資機材購入等	防災危機管理課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-7	大規模な自然災害と疫病・感染症等の同時発生	(1)	感染症対策								健康推進課
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急、医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-7	大規模な自然災害と疫病・感染症等の同時発生	(2)	災害対応力の向上	○							防災危機管理課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-7	大規模な自然災害と疫病・感染症等の同時発生	(3)		下水道施設等の耐震性能・代替機能確保に取り組む。また、災害時においても、機能を維持・早期回復できるように既定の業務継続計画のブラッシュアップと訓練に取り組む。		下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）第Ⅱ期における12施設について対策を行い、適正な水準で機能保全を行った割合	17.0%(R8)	33.0%(－)	下水道施設ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定	防災・安全交付金	処理場およびポンプ場施設改築等 点検・調査および計画策定 下水道総合地震対策計画策定 マンホールトイレ整備	下水道工務課
								計画期間内に下水道ストックマネジメント計画（管路施設）第Ⅱ期における健全度2以下の管路施設の対策を実施した割合	0.0%(R8)	100.0%(－)	下水道管渠ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定			
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-7	大規模な自然災害と疫病・感染症等の同時発生	(4)		下水道施設等の改築更新や長寿命化を進めるほか、下水道業務継続計画（下水道BCP）に基づく訓練の実施や、災害時における他団体との応援協定の締結など、災害からの復旧を速やかに行うための取組みを推進する。		下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）第Ⅱ期における12施設について対策を行い、適正な水準で機能保全を行った割合	17.0%(R8)	33.0%(－)	下水道施設ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定	防災・安全交付金	処理場およびポンプ場施設改築等 点検・調査および計画策定 マンホールトイレ新設および設計	下水道工務課
								計画期間内に下水道ストックマネジメント計画（管路施設）第Ⅱ期における健全度2以下の管路施設の対策を実施した割合	0.0%(R8)	100.0%(－)	下水道管渠ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定			
2	大規模自然災害等の発生直後から消火・救助・救急・医療活動等が迅速に行われることにより、関連死を最大限防ぐ（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-7	大規模な自然災害と疫病・感染症等の同時発生	(5)		被災地周辺の火葬場も活用した広域的な火葬体制や、災害時に必要な資機材・搬送手段等を確保するなど、感染症まん延や医療機関の収容能力の圧迫につながらないように、事前の備えを推進する。					火葬体制確保事業	過疎対策事業債	過疎地域の火葬場の維持修繕により、地域住民の定住化の一助とする。	環境政策課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	(1)		今後も関係機関と連携を図りながら地域住民、及び学校の児童生徒等を巻き込んだ地域密着型の総合防災訓練を実施し、大規模自然災害に対する市民の防災意識の向上を図る。その際、避難訓練等の自主防災活動に若者から高齢者までの幅広い世代が参加し、双方向のコミュニケーションの促進が図られるよう支援するほか、地域の自発的な防災活動について定める地区防災計画制度普及・啓発等により、防災力を強化する。	○							防災危機管理課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	(2)		認知度や魅力の向上により消防団員の確保を図るとともに、現場指揮体制の強化や安全装備品・車両、資機材等の充実、消防団活動の充実に取り組む。また、女性消防団員の活動しやすい環境づくりや地域との連携強化により、消防団を活性化し地域防災力の充実強化を図る。さらに、災害の広域化にも対応できるよう、「愛媛県消防団広域相互応援協定」を踏まえた消防団合同訓練を東予ブロック内で実施することにより、消防団の広域協力体制を構築する。	○							消防本部総務課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	(3)		大規模な自然災害が発生した際に、公助の機能に限界があるため、自主防災組織や地域住民が主体となった自助・共助による防災活動の活性化を図るとともに、知識や判断力等を兼ね備えた防災士の一層の養成と地域防災リーダーの育成に積極的に取り組む。また、自主防災組織への女性参画を促すとともに、防災対策や避難生活、復旧復興等の各段階において、女性の視点が十分盛り込まれるよう配慮する。	○	自主防災組織結成率	72.0%(R7)	100%(－)				防災危機管理課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	(4)		自主防災組織や消防団等を中心に、地域住民や学校、事業所等が協力し、ハザードマップの作成や防災訓練、防災教育等を通じ、防災分野における地域コミュニティの活性化を図る。								防災危機管理課 消防本部総務課
						地域課題の解決に取り組むため、中間支援組織を核とした関係団体間での地域協働ネットワークの構築を支援し、災害時にも応用可能な、平時からの顔の見える関係づくりを推進する。								市民参画課 福祉政策課
						過疎地域においては、被災により住民が減少し、復興が困難となる可能性があることから、集落間をネットワークでつなぐ「小さな拠点」の整備を進めるとともに、地域の担い手として必要な人材確保のため、地域外からの移住を促進する。								地域振興課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-2	市の職員・施設等の被災及び各種情報の減失等による機能の大幅な低下	(1)		庁舎等耐震化については、対象棟数21に対し、9棟耐震化済である。来庁者数や耐震性能の状況により、優先度の高い施設から耐震改修を実施している。本庁舎の耐震化と並行し支所庁舎も順次実施し、他施設との集約統合を図りながら早期の完成を目指す。	○	庁舎等耐震化率 (Is/Iso≧1.0)	42.86%(R7)	100%(－)				総務調整課
						本庁舎について、現庁舎が津波浸水想定区域に位置することや今後人口減少に伴う職員数の減少が見込まれることを踏まえ、既存庁舎の耐震化や建替えてなく、愛媛県東予地方局今治支局との合同庁舎の建設について早期に見通しを立てる。	○							総務調整課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-2	市の職員・施設等の被災及び各種情報の減失等による機能の大幅な低下	(2)		公共建物の倒壊等による死傷者軽減及び指定避難所としての機能維持のため、今治市耐震改修促進計画等にもとづき、耐震化、建て替え等を推進する。	○				公民館の耐震化改修事業	緊急防災・減災事業債	多数の者が利用する建築物の耐震化 避難所の適正化と機能の充実	生涯学習課
						図書館等指定避難所として指定されていない施設についても、耐震・防災・減災のため、既存不適格か所の対策やガラス壁・天井等の落下防止対策等の総合的な安全対策に取り組む。	○				図書館の安全対策事業		既存不適格か所の対策やガラス壁・天井等の落下防止対策等の実施	生涯学習課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-2	市の職員・施設等の被災及び各種情報の減失等による機能の大幅な低下	(3)		外壁のタイル部分の継続的な修繕、及び鉄塔に関しても、経年劣化を加味しながら将来的に、全面的に建築し、消防庁舎の強化を推進する。	○				消防庁舎建設工事	消防防災施設整備費補助金	大三島分署建設工事	消防本部総務課
											消防庁舎建設工事		大三島分署舗装工事	消防本部総務課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-2	市の職員・施設等の被災及び各種情報の減失等による機能の大幅な低下	(4)		災害時に海上輸送拠点となる港湾施設の信頼性の確保と被災した場合でも短時間で復旧できる安全性を確保するため、耐震機能を有した施設整備を行うとともに老朽化した施設の計画的な改良を実施する。また、定期的に施設の点検を行うとともに、長寿命化計画を策定し、計画的に老朽化対策を進める。		維持管理計画策定率	39%(R2)	100%(R12)	今治港の港湾施設老朽化対策	港湾メンテナンス事業（統合補助）	今治・鳥生・蔵敷地区の老朽化した港湾施設の改修	港湾漁港課
											関前地区の港湾施設老朽化対策		岡村・大下地区の老朽化した港湾施設の改修	港湾漁港課
											港整備事業（宮窪・志津見・宗方）		浮桟橋の整備	港湾漁港課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-2	市の職員・施設等の被災及び各種情報の減失等による機能の大幅な低下	(5)		大規模災害による長期的な消防団活動に備え、地域の実情を踏まえながら消防詰所及び車庫を更新整備する。					消防団詰所建設工事	消防防災施設整備費補助金	朝倉方面隊第1分団消防詰所建設工事	消防本部総務課
											消防団詰所建設工事		今治方面隊第8分団消防詰所建設工事	消防本部総務課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-2	市の職員・施設等の被災及び各種情報の減失等による機能の大幅な低下	(6)		災害対策本部において円滑に災害対応ができるよう、必要な資機材の整備や職員用食料等の備蓄など執務環境の整備に努める。 災害対策本部と被災現場等との情報共有を迅速に行い、適時適切な判断を行うため、デジタルツール等を用いて機能強化を図る。								防災危機管理課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-2	市の職員・施設等の被災及び各種情報の減失等による機能の大幅な低下	(7)		「今治市業務継続計画」や「今治市災害時受援計画」の実効性が確保されるよう、全職員、関係機関に対して、周知・習熟を促すとともに、今後も最新の知見等を踏まえ、適切に改定を行う。								防災危機管理課
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-2	市の職員・施設等の被災及び各種情報の減失等による機能の大幅な低下	(8)		日常的に蓄積・活用されている行政データ等、重要データが大規模災害によって損失し、復旧困難となることで、通常業務や復旧・復興対策に支障を来すことがないよう、データの特性やセキュリティ等を勘案の上、クラウド技術やオフラインの記録メディアの活用を含めた分散管理を推進する。								未来デジタル課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
3	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3~2	市の職員・施設等の被災及び各種情報の減失等による機能の大幅な低下	(9)	災害対応力の向上	現在運用中の初動対応マニュアルについて、災害体験や教訓、最新の知見を基に、定期的に更新する。								防災危機管理課
						今後も関係機関と連携を図りながら地域住民、及び学校の児童生徒等を巻き込んだ地域密着型の総合防災訓練を実施し、大規模自然災害に対する市民の防災意識の向上を図る。その際、避難訓練等の自主防災活動に若者から高齢者までの幅広い世代が参加し、双方向のコミュニケーションの促進が図られるよう支援するほか、地域の自発的な防災活動について定める地区防災計画制度普及・啓発等により、防災力を強化する。	○							防災危機管理課
						人事異動や機構改革等により、災害時の対応業務も変わり、業務に不慣れな職員が出ることも想定されることから、各種研修や訓練等を通じて、これらの職員のスキルアップを図る。								防災危機管理課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4~1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下	(1)	サプライチェーンの寸断対策	大規模災害発生時におけるサプライチェーンを確保するため、事業者に対し、被害や生産力の低下を最小限に抑える事業継続計画（BCP）を策定するよう働きかけるほか、計画策定に必要な情報等を提供するなど、積極的に支援を行う。								産業振興課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4~1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下	(2)	道路の確保等	地震によって建築物やブロック塀等が緊急輸送道路等の重要な道路を閉鎖して通行を妨げることがないよう、耐震診断・耐震改修及び建て替え等の周知・指導及び補助等を行い、避難路等の沿道の建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）	○	ブロック塀等安全対策件数	164件（R元～R7）	314件（R8～R13）	今治市ブロック塀等安全対策事業	防災・安全交付金	ブロック塀等の安全対策費用に対する補助	建築住宅課
						大規模災害時の救命・救援活動や支援物資の輸送等を担う今治小松自動車道の整備を促進するほか、緊急輸送道路等における改良、耐震化等の防災対策を進める。	○							道路課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4~1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下	(3)	緊急輸送道路の通行確保	緊急輸送道路（西瀬戸自動車道）に架かる農道橋の耐震補強、老朽化対策を図るとともに撤去も視野に入れた対策に取り組む。	○							農業土木課
								幹線道路等の整備延長	0km（R7）	4.4km（R13）	・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	鴨部線 L=1.4km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地延喜線（阿方工区） L=0.8km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（小泉工区） L=0.6km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	別名矢田線 L=1.5km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地線 L=0.4km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅西高橋線（別名工区） L=0.5km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（高橋工区） L=0.5km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	伊予熊榎線 L=0.9km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	交通安全対策事業（通学路緊急対策）	今治駅西高橋線（片山工区） L=0.4km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	北宝来近見線ほか L=5.2km	道路課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	都市構造再編集中支援事業	新庁舎前新設道路 L=0.3km	道路課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	路面性状調査・路面空洞調査	道路課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	舗装修繕	道路課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下	(3)	緊急輸送道路の通行確保	災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路や緊急輸送道路、狭隘道路の拡幅整備等を推進するとともに、橋梁の耐震化対策、トンネル保全等の防災対策を推進する。					・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	緊急自然災害防止対策事業債	道路舗装補修・道路法面等土砂災害防止対策・道路冠水対策・構造物流失防止対策	道路課
						橋梁やトンネル、横断歩道橋等の道路構造物について、定期的に点検を行うとともに、損傷が軽度なうちに修繕を行うなど、計画的な老朽化対策を実施する。		緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課
								橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率	8% (R7)	100% (R13)	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下	(4)	ライフライン機能の確保	電力事業者、ガス供給事業者等の関係機関と連携を密にし、ライフライン機能の確保（ライフライン施設・設備の耐震化、老朽化対策等）を図るとともに、迅速な復旧を図るため、非常用資機材の整備や人員の確保等の体制を構築する。また、迅速な復旧・復興のためには、各ライフライン事業者と連携して業務を進めることが重要であることから、平時から連絡会議等を通じ情報共有や意見交換を行うとともに、各事業者と合同で訓練を実施するなど顔の見える関係を構築し、連携体制を強化する。								防災危機管理課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出	(1)	石油コンビナート等における防災対策	石油コンビナート等特別防災区域に定期的に立入検査を実施し、危険物施設等の事故防止指導をすることにより防災対策の向上を促進する。 コンビナートエリア内の事業者において、企業連携型の事業継続計画（BCP）や事業継続マネジメント（BCM）を策定し、継続して事業を実施するための取組みを強化するよう働きかける。								予防課
														産業振興課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出	(2)	放置艇対策の促進	既存用地・水域を有効活用して船舶保管施設を整備するとともに、船舶所有者を特定し、適正係留の要請を継続して行う。								港湾漁港課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出	(3)	港内静穏度及び係留機能の確保	災害発生時、港内への避難が可能となるよう外郭・係留施設等を整備するとともに、廃船処理を進め、港内の適正利用を推進する。								港湾漁港課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出	(4)	海上・臨海部の広域複合災害対策	愛媛県石油コンビナート等防災計画を遵守することにより災害の発生及び拡大の防止等を推進する（危険物質を取り扱う施設・建物の耐震化、防波堤や護岸等の整備・強化、海上への漂流物防止対策、海上啓開の妨げとなる放置船・沈船対策等）。								予防課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出	(5)	有害物質流出対策	災害時に建築物等の倒壊等による石綿の飛散を防止するため、平常時から法令に基づく施設の点検や石綿含有調査による有害物質の把握及び耐震化を促進する等、化学物質による環境リスクの低減を図る。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）		民間建築物アスベスト含有調査件数	4件 (H26～R7)	16件 (R8～R13)	今治市民間建築物アスベスト含有調査事業	防災・安全交付金	民間建築物のアスベスト含有調査に対する補助	建築住宅課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-3	金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響	(1)	金融機関における防災対策の推進	金融サービスが確実に提供されるように、金融機関に対し、建物の耐震化やシステムのバックアップ、情報通信機能・電源等の確保や事業継続計画（BCP）の策定等の防災対策を着実に進めるよう働きかける。								産業振興課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-3	金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響	(2)	郵便サービスに係る防災対策の推進	本市においては、市内郵便局と災害発生時における協力に関する協定を締結しているところであるが、引き続き協定に基づく取組みを推進する。								防災危機管理課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-4	食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響	(1)	備蓄倉庫・備蓄物資等の整備	大規模自然災害発生時に備え、備蓄倉庫を確保し、必要な物資・資機材の計画的な整備を推進する。また、公的備蓄だけでは十分な対応ができないことも想定し、ホームページや広報紙、各種防災イベントなどあらゆる媒体・機会を通じて、住民に対し、最低3日分（奨励1週間分）の食料・飲料水等の家庭備蓄を促す。	○							防災危機管理課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-4	食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響	(2)	物資供給体制の整備	地震発生後3日目以降の避難者への物資調達体制を確立するため、民間企業との物資の調達に関する協力協定の締結推進に取り組むとともに、既に協定を締結している企業等については、定期的に情報交換（情報共有）や連絡窓口の確認等を行うほか、必要に応じ協定内容の見直しを行うなど、連携体制の維持・強化を図る。 大規模災害時に、食料等の安定供給を図るため、農業協同組合や漁業協同組合等と連携し、災害対応力強化に向けた生産基盤の整備等を進める。また、農業協同組合や漁業協同組合において、農林水産業の被害を最小限に抑え、速やかに被災農地や漁港等を復旧し、事業を再開するため、農林水産業版の事業継続計画の策定を推進するよう働きかける。	○							防災危機管理課
														農林水産課 港湾漁港課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-5	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	(1)	農業用施設の老朽化対策	農業用の開水路・パイプライン等の施設の老朽化対策を図る。					農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	幸排水機場の機能診断保全計画策定 1式	農業土木課
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	瀬戸浜排水機場の機能診断保全計画策定 1式	農業土木課
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	鴨池排水機場の機能診断保全計画策定 1式	農業土木課
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	九王排水機場の機能診断保全計画策定 1式	農業土木課
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	大野川の取水施設整備 1式	農業土木課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-5	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	(2)	水源の有効的な活用	地下水源の取水可能性を把握し、地下水の効率的な運用や、基幹浄水場間での水融通により、給水量のバックアップを行い、ダム貯水量維持に努める。また、水源の森基金の運用など、水源涵養林の育成による水源の保全に取り組む。					高橋馬越連絡管整備事業	水道道債	2つの基幹浄水場を管路で結び、非常時の水融通を図る。	水道工務課 水道総務課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-6	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下	(1)	農地の荒廃防止と営農環境の保全	多面的機能支払交付金事業を活用し、地域住民の手により地域内農地の荒廃を防止と共に、地域内の土地改良施設（農道、水路、ため池等）の機能保全を実施し、土地改良施設の長寿命化に資する。								農業土木課
4	大規模自然災害等の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	4-6	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下	(2)	森林の荒廃対策	森林の荒廃等により、森林が有する国土保全機能（土砂災害防止、洪水緩和等）が損なわれることにより、山地災害の発生リスクの高まりが懸念されることから、個人所有山林も併せて、適切な間伐等による森林整備や地すべり防止事業、治山事業など、効果的な山地防災対策を着実に進める。					松くい虫対策事業費	森林病害虫等防除事業費補助金	今治市の高度公益機能森林は、当市の観光地域と重なっており、景観の保持、保健機能の増進のため、この松林の被害の予防及び駆除事業を推進する。	農林水産課
											林道改良事業	農山漁村地域整備交付金	林道沿いの危険な崩壊法面に特殊配合モルタル吹付を行う。	農林水産課
											林道点検診断・保全整備事業	農山漁村地域整備交付金	林道の橋梁定期点検で対象となった橋梁を再点検を行い、修繕して長寿命化を図る。	農林水産課
											山村強靱化林道整備事業	森林整備事業（公共）	玉川町木地から朝倉上までの林道新設及び改良	農林水産課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）	リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金を伴う個別事業			担当課	
							重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要		
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	(1)	通信指令台システム強化					消防指令システム等構築事業	緊急防災・減災事業債	高機能消防指令システム及び消防デジタル無線機の更新を構築する業務	警防課	
										消防指令システム等構築評価・契約支援及び監理事業	緊急防災・減災事業債	高機能消防指令システム等構築業務をコンサルティング会社によって評価・契約支援及び監理する業務	警防課	
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	(2)	通信事業者との連携強化								防災危機管理課	
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-2	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能停止	(1)	ライフライン機能の確保	電力事業者、ガス供給事業者等の関係機関と連携を密にし、ライフライン機能の確保（ライフライン施設・設備の耐震化、老朽化対策等）を図るとともに、迅速な復旧を図るため、非常用資機材の整備や人員の確保等の体制を構築する。また、迅速な復旧・復興のためには、各ライフライン事業者と連携して業務を進めることが重要であることから、平時から連絡会議等を通じ情報共有や意見交換を行うとともに、各事業者と合同で訓練を実施するなど顔の見える関係を構築し、連携体制を強化する。	○						防災危機管理課	
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-2	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能停止	(2)	エネルギー供給の多様化	エネルギー供給源の多様化を図るため、太陽光、バイオマス、中小水力、風力等の自立・分散型エネルギーの導入を促進する。		温室効果ガス削減目標		2030（R12）年度： 2013（H25）年度比 △46%	地域再生可能エネルギー推進事業	地域脱炭素推進交付金	地域のレジリエンス向上にも寄与する、しまなみ海道沿線の住民や事業者並びに今治タール産業群等への再エネ設備導入支援	環境政策課
											地域再生可能エネルギー推進事業	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）	指定避難所として指定している公共施設等であって、令和5年度調査により耐震性等条件を満たしている建物に、太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。	環境政策課
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-3	石油・ガスサプライチェーンの長期間・大規模にわたる機能停止	(1)	燃料の確保	今治石油商業協同組合と連携を図り、大規模災害時にも燃料供給が可能な体制づくりに取り組む。	○						契約課	
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-3	石油・ガスサプライチェーンの長期間・大規模にわたる機能停止	(2)	ライフライン機能の確保	電力事業者、ガス供給事業者等の関係機関と連携を密にし、ライフライン機能の確保（ライフライン施設・設備の耐震化、老朽化対策等）を図るとともに、迅速な復旧を図るため、非常用資機材の整備や人員の確保等の体制を構築する。また、迅速な復旧・復興のためには、各ライフライン事業者と連携して業務を進めることが重要であることから、平時から連絡会議等を通じ情報共有や意見交換を行うとともに、各事業者と合同で訓練を実施するなど顔の見える関係を構築し、連携体制を強化する。	○						防災危機管理課	
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-3	石油・ガスサプライチェーンの長期間・大規模にわたる機能停止	(3)	エネルギー供給の多様化	エネルギー供給源の多様化を図るため、太陽光、バイオマス、中小水力、風力等の自立・分散型エネルギーの導入を促進する。	○	温室効果ガス削減目標		2030（R12）年度： 2013（H25）年度比 △46%	地域再生可能エネルギー推進事業	地域脱炭素推進交付金	地域のレジリエンス向上にも寄与する、しまなみ海道沿線の住民や事業者並びに今治タール産業群等への再エネ設備導入支援	環境政策課
											地域再生可能エネルギー推進事業	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）	指定避難所として指定している公共施設等であって、令和5年度調査により耐震性等条件を満たしている建物に、太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。	環境政策課
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-4	上下水道、農・工業用水等の長期間にわたる供給機能停止	(1)	水道施設耐震化計画	災害発生時において特に水道水が必要とされる重要施設（救急指定病院や避難所となる小学校等）への給水を確保するため、取水施設から浄水施設を経て重要施設に至る管路（重要給水施設管路）を2035年度末までに全て耐震管とする整備を進める。		重要給水管耐震化率	41.6%(R6年度末)	100%(R17年度末)	重要給水施設管路耐震化事業	防災・安全交付金	基幹病院等、重要施設に配水する管路の耐震化事業	水道工務課
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-4	上下水道、農・工業用水等の長期間にわたる供給機能停止	(2)	農業用施設の老朽化対策	農業用の開水路・パイプライン等の施設の老朽化対策を図る。	○				農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	幸排水機場の機能診断保全計画策定 1式	農業土木課
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	瀬戸浜排水機場の機能診断保全計画策定 1式	農業土木課
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	鴨池排水機場の機能診断保全計画策定 1式	農業土木課
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	九王排水機場の機能診断保全計画策定 1式	農業土木課
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式	大野川の取水施設整備 1式	農業土木課
											農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水路等長寿命化対策）	農業水利施設保全管理整備交付金 1式		
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-4	上下水道、農・工業用水等の長期間にわたる供給機能停止	(3)	汚水・汚泥等処理施設の地震対策	下水道施設等の耐震性能・代替機能確保に取り組む。また、災害時においても、機能を維持・早期回復できるように既定の業務継続計画のブラッシュアップと訓練に取り組む。	○	下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）第Ⅱ期における12施設について対策を行い、適正な水準で機能保全を行った割合	17.0%(R8)	33.0%(－)	下水道施設ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定 下水道総合地震対策計画策定 マンホールトイレ整備	防災・安全交付金	処理場およびポンプ場施設改築等 点検・調査および計画策定 下水道総合地震対策計画策定 マンホールトイレ新設および設計	下水道工務課
								計画期間内に下水道ストックマネジメント計画（管路施設）第Ⅱ期における健全度2以下の管路施設の対策を実施した割合	0.0%(R8)	100.0%(－)	下水道管渠ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定 下水道総合地震対策計画策定 マンホールトイレ整備	防災・安全交付金	管渠およびマンホールポンプ改築等 点検・調査および計画策定 下水道総合地震対策計画策定 マンホールトイレ新設および設計	下水道工務課
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-4	上下水道、農・工業用水等の長期間にわたる供給機能停止	(4)	汚水・汚泥等処理施設の老朽化対策等	下水道施設等の改築更新や長寿命化を進めるほか、下水道業務継続計画（下水道BCP）に基づく訓練の実施や、災害時における他団体との応援協定の締結など、災害からの復旧を速やかに行うための取組みを推進する。	○	下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）第Ⅱ期における12施設について対策を行い、適正な水準で機能保全を行った割合	17.0%(R8)	33.0%(－)	下水道施設ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定 マンホールトイレ整備	防災・安全交付金	処理場およびポンプ場施設改築等 点検・調査および計画策定 マンホールトイレ新設および設計	下水道工務課
								計画期間内に下水道ストックマネジメント計画（管路施設）第Ⅱ期における健全度2以下の管路施設の対策を実施した割合	0.0%(R8)	100.0%(－)	下水道管渠ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定 マンホールトイレ整備	防災・安全交付金	管渠およびマンホールポンプ改築等 点検・調査および計画策定 マンホールトイレ新設および設計	下水道工務課
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-4	上下水道、農・工業用水等の長期間にわたる供給機能停止	(5)	農業集落排水施設の統廃合及び老朽化対策	農業集落排水施設の統廃合を行うとともに最適な機能保全計画による老朽化対策を図る。					農業集落排水施設整備事業 農業集落排水施設整備事業 農業集落排水施設整備事業	農村整備事業費補助金 農村整備事業費補助金 農村整備事業費補助金	野々江口総地区集排施設の整備 宮窪友浦地区集排処理施設の整備 宮窪友浦地区集排処理施設 維持管理適正化計画1式	農業土木課 農業土木課 農業土木課
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-4	上下水道、農・工業用水等の長期間にわたる供給機能停止	(6)	浄化槽の設置整備	環境に配慮し、災害に強い浄化槽の整備を様々な施策を組み合わせで総合的に推進する。								環境政策課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-5	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	(1)	道路の確保等	地震によって建築物やブロック塀等が緊急輸送道路等の重要な道路を閉鎖して通行を妨げることがないよう、耐震診断・耐震改修及び建て替え等の周知・指導及び補助等を行い、避難路等の沿道の建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業の推進）	○	ブロック塀等安全対策件数	164件（R元～R7）	314件（R8～R13）	今治市ブロック塀等安全対策事業	防災・安全交付金	ブロック塀等の安全対策費用に対する補助	建築住宅課
						緊急車両の通行及び避難時の通行障害等の解消又は火災延焼を防止するため、狭隘道路の拡幅整備や代替ルートの確保等に努める。また、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を進めるとともに、無電柱化の促進に努める。	○	幹線道路等の整備延長	0km（R7）	4.4km（R13）	・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	鴨部線 L=1.4km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地延喜線（阿方工区） L=0.8km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（小泉工区） L=0.6km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	別名矢田線 L=1.5km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地線 L=0.4km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅西高橋線（別名工区） L=0.5km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（高橋工区） L=0.5km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	伊予熊榎線 L=0.9km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	交通安全対策事業（通学路緊急対策）	今治駅西高橋線（片山工区） L=0.4km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	北宝来近見線ほか L=5.2km	道路課 用地管理課
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	都市構造再編集中支援事業	新庁舎前新設道路 L=0.3km	道路課 用地管理課
								緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53%（R7）	88%（R13）	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課 用地管理課
								橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率	8%（R7）	100%（R13）	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課 用地管理課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	路面性状調査・路面下空洞調査	道路課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	舗装修繕	道路課
											・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	緊急自然災害防止対策事業債	道路舗装修繕・道路法面等土砂災害防止対策・道路冠水対策・構造物流失防止対策	道路課
						大規模災害時の救命・救援活動や支援物資の輸送等を担う今治小松自動車道の整備を促進するほか、緊急輸送道路等における改良、耐震化等の防災対策を進める。	○	緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53%（R7）	88%（R13）	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課 用地管理課
								橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率	8%（R7）	100%（R13）	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細		再掲		KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
										重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-5	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	(1)	道路の確保等	基幹となる交通ネットワークの分断を阻止するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路における改良、耐震化等の防災対策を推進する。				幹線道路等の整備延長	0km (R7)	4. 4km (R13)	・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	鴨部線 L=1. 4km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地延喜線（阿方工区） L=0. 8km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（小泉工区） L=0. 6km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	別名矢田線 L=1. 5km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地線 L=0. 4km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅西高橋線（別名工区） L=0. 5km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（高橋工区） L=0. 5km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	伊予熊復線 L=0. 9km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	交通安全対策事業（通学路緊急対策）	今治駅西高橋線（片山工区） L=0. 4km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	北宝来近見線ほか L=5. 2km	道路課
													・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	都市構造再編集中支援事業	新庁舎前新設道路 L=0. 3km	道路課
										緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課
										橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率	8% (R7)	100% (R13)	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課
													・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	路面性状調査・路面下空洞調査	道路課
													・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	舗装修繕	道路課
													・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	緊急自然災害防止対策事業債	道路舗装補修・道路法面等土砂災害防止対策・道路冠水対策・構造物流失防止対策	道路課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細		再掲		KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
										重要業績指標（KPI1）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
5	大規模自然災害等の発生後から必要不可欠な情報通信機能、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-5	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	(2)	緊急輸送道路の通行確保	災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路や緊急輸送道路、狭隘道路の拡幅整備等を推進するとともに、橋梁の耐震化対策、トンネル保全等の防災対策を推進する。	○	幹線道路等の整備延長	0km (R7)	4. 4km (R13)	・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	鴨部線 L=1. 4km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地延喜線（阿方工区） L=0. 8km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（小泉工区） L=0. 6km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	別名矢田線 L=1. 5km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地線 L=0. 4km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅西高橋線（別名工区） L=0. 5km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（高橋工区） L=0. 5km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	伊予熊覆線 L=0. 9km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	交通安全対策事業（通学路緊急対策）	今治駅西高橋線（片山工区） L=0. 4km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	北宝来近見線ほか L=5. 2km	道路課		
											・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	都市構造再編集中支援事業	新庁舎前新設道路 L=0. 3km	道路課		
						緊急輸送道路等の橋梁耐震化率		53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課			
						橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率		8% (R7)	100% (R13)	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課			
										・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	路面性状調査・路面下空洞調査	道路課			
										・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	舗装修繕	道路課			
			・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	緊急自然災害防止対策事業債	道路舗装補修・道路法面等土砂災害防止対策・道路冠水対策・構造物流失防止対策	道路課										
橋梁やトンネル、横断歩道橋等の道路構造物について、定期的に点検を行うとともに、損傷が軽度なうちに修繕を行うなど、計画的な老朽化対策を実施する。	○	緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課								
		橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率	8% (R7)	100% (R13)	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課								
		緊急輸送道路（西瀬戸自動車道）に架かる農道橋の耐震補強、老朽化対策を図るとともに撤去も視野に入れた対策に取り組む。	○						農業土木課							
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-5	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	(3)	広域幹線農道の整備	広域幹線農道の整備促進に努め地域道路ネットワークの構築を図り、主要道路の代替ルートや避難道路となる農道整備を行う。	○								農業土木課	
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-5	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	(4)	漁港施設等の長寿命化	海上交通の安全性向上及び水産物の安定供給を図るため、利用状況を見極め、長寿命化を図る施設を取捨選択し、計画的に長寿命化対策に取り組む。	○				機能保全計画更新業務	水産物供給基盤機能保全事業	機能保全計画の見直し	港湾漁港課		
											機能保全工事	水産物供給基盤機能保全事業	機能保全計画の見直しで対象となった漁港施設の長寿命化対策	港湾漁港課		

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
							重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-5	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への基大な影響	(5)	港湾施設の整備・保全対策	○	維持管理計画策定率	39% (R2)	100% (R12)	今治港の港湾施設老朽化対策	港湾メンテナンス事業（統合補助）	今治・島生・蔵敷地区の老朽化した港湾施設の改修	港湾漁港課
										関前地区の港湾施設老朽化対策		岡村・大下地区の老朽化した港湾施設の改修	港湾漁港課
										港整備事業（宮窪・志津見・宗方）	港整備推進交付金	浮桟橋の整備	港湾漁港課
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-5	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への基大な影響	(6)	汚水・汚泥等処理施設の地震対策	○	下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）第Ⅱ期における12施設について対策を行い、適正な水準で機能保全を行った割合	17.0% (R8)	33.0% (-)	下水道施設ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定 下水道総合地震対策計画策定 マンホールトイレ整備	防災・安全交付金	処理場およびポンプ場施設改築等 点検・調査および計画策定 下水道総合地震対策計画策定 マンホールトイレ新設および設計	下水道工務課
							計画期間内に下水道ストックマネジメント計画（管路施設）第Ⅱ期における健全度2以下の管路施設の対策を実施した割合	0.0% (R8)	100.0% (-)	下水道管渠ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定 下水道総合地震対策計画策定 マンホールトイレ整備		管渠およびマンホールポンプ改築等 点検・調査および計画策定 下水道総合地震対策計画策定 マンホールトイレ新設および設計	下水道工務課
5	大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能、電力等のライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-5	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への基大な影響	(7)	汚水・汚泥等処理施設の老朽化対策等	○	下水道ストックマネジメント計画（処理場・ポンプ場）第Ⅱ期における12施設について対策を行い、適正な水準で機能保全を行った割合	17.0% (R8)	33.0% (-)	下水道施設ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定 マンホールトイレ整備	防災・安全交付金	処理場およびポンプ場施設改築等 点検・調査および計画策定 マンホールトイレ新設および設計	下水道工務課
							計画期間内に下水道ストックマネジメント計画（管路施設）第Ⅱ期における健全度2以下の管路施設の対策を実施した割合	0.0% (R8)	100.0% (-)	下水道管渠ストックマネジメント下水道ストックマネジメント計画策定 マンホールトイレ整備		管渠およびマンホールポンプ改築等 点検・調査および計画策定 マンホールトイレ新設および設計	下水道工務課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・ガスサプライチェーンの機能停止	(1)	燃料の確保	○							契約課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・ガスサプライチェーンの機能停止	(2)	ライフライン機能の確保	○							防災危機管理課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・ガスサプライチェーンの機能停止	(3)	エネルギー供給の多様化	○	温室効果ガス削減目標		2030（R12）年度：2013（H25）年度比△46%	地域再生可能エネルギー推進事業	地域脱炭素推進交付金	地域のレジリエンス向上にも寄与する、しまなみ海道沿線の住民や事業者並びに今治タール産業群等への再エネ設備導入支援	環境政策課
										地域再生可能エネルギー推進事業		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）	環境政策課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-2	道路啓開等の災害対応・復旧復興を担う人材・資源の不足や基幹インフラの損壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(1)	地籍調査	○	地籍調査事業進捗率	9.7% (R7)	－	地籍調査事業	地籍調査費負担金、社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助、防災・安全交付金、地籍整備推進調査費補助金	地籍の明確化を図る。	都市政策課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-2	道路啓開等の災害対応・復旧復興を担う人材・資源の不足や基幹インフラの損壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(2)	道路の確保等	○	緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化N=38橋	道路課
							橋梁、トンネル、横断歩道橋の要対策措置率	8% (R7)	100% (R13)	幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進		橋梁、トンネル、横断歩道橋の点検・補修等	道路課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細		再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
									重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-2	道路啓開等の災害対応・復旧復興を担う人材・資源の不足や基幹インフラの損壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(2)	道路の確保等	基幹となる交通ネットワークの分断を阻止するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路における改良、耐震化等の防災対策を推進する。	○		幹線道路等の整備延長	0km (R7)	4. 4km (R13)	・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	鴨部線 L=1. 4km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地延喜線（阿方工区） L=0. 8km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（小泉工区） L=0. 6km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	別名矢田線 L=1. 5km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	高地線 L=0. 4km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅西高橋線（別名工区） L=0. 5km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	今治駅高橋線（高橋工区） L=0. 5km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	社会資本整備総合交付金	伊予熊複線 L=0. 9km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	交通安全対策事業（通学路緊急対策）	今治駅西高橋線（片山工区） L=0. 4km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	北宝来近見線ほか L=5. 2km	道路課
												・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	都市構造再編集集中支援事業	新庁舎前新設道路 L=0. 3km	道路課
									緊急輸送道路等の橋梁耐震化率	53% (R7)	88% (R13)	・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	緊急輸送道路等の橋梁耐震化 N=38橋	道路課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-2	道路啓開等の災害対応・復旧復興を担う人材・資源の不足や基幹インフラの損壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(3)	災害対応力の向上	今後も関係機関と連携を図りながら地域住民、及び学校の児童生徒等を巻き込んだ地域密着型の総合防災訓練を実施し、大規模自然災害に対する市民の防災意識の向上を図る。その際、避難訓練等の自主防災活動に若者から高齢者までの幅広い世代が参加し、双方向のコミュニケーションの促進が図られるよう支援するほか、地域の自発的な防災活動について定める地区防災計画制度普及・啓発等により、防災力を強化する。	○					・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	路面性状調査・路面下空洞調査	道路課
												・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	防災・安全交付金	舗装修繕	道路課
												・緊急輸送道路の確保等 ・基幹的な交通ネットワークの機能停止対策 ・幹線道路や緊急輸送道路等の整備促進 ・基幹インフラの損壊対策	緊急自然災害防止対策事業債	道路舗装補修・道路法面等土砂災害防止対策・道路冠水対策・構造物流失防止対策	道路課
															防災危機管理課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-2	道路啓開等の災害対応・復旧復興を担う人材・資源の不足や基幹インフラの損壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(4)	復旧・復興を担う人材等の確保・育成	大規模災害時における道路啓開等の復旧・復興を迅速に行うためには、建設業者の協力が不可欠であることから、各種建設関係団体等と締結している災害時の応援協定が、有効に機能するよう実効性を高める。									防災危機管理課 道路課
						社会福祉協議会やボランティア団体と連携し、災害ボランティアコーディネーターや災害ボランティアの育成に努めるとともに、災害ボランティアセンター設置訓練等を継続して行うなど、災害ボランティアを適切に受け入れる体制を整備する。									福祉政策課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(1)	ごみ焼却施設の維持管理	ごみ焼却施設については、安定した稼働ができるよう、今後も施設を適切に維持・運営に努める。									環境施設課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(2)	災害廃棄物処理体制の確立	災害により発生したがれき混じり土砂や建物の倒壊等により生じたがれきなど、災害廃棄物の種類により、処理体制も異なることから、関係機関との連絡体制を確立するとともに、資機材、人員、仮置場、最終処分の確保について定めるなど、迅速かつ適切に対応できるごみ処理体制の構築に取り組む。また、今治市災害廃棄物処理計画に基づき、災害廃棄物処理体制がより実効性のあるものとなるよう、災害廃棄物の仮置場として適用可能な土地をリストアップするほか、災害廃棄物処理に関する図上訓練や研修等を実施し、災害廃棄物処理を担当する市職員のスキルアップを図る。								資源リサイクル課 環境施設課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(3)	災害廃棄物対策の他自治体連携	大規模災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携・応援体制等について、今後も検討を進める。								資源リサイクル課 環境施設課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-4	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	(1)	公民館等の耐震化改修・安全対策	公共建物の倒壊等による死傷者軽減及び指定避難所としての機能維持のため、今治市耐震改修促進計画等にもとづき、耐震化、建て替え等を推進する。	○				公民館の耐震化改修事業	緊急防災・減災事業債	多数の者が利用する建築物の耐震化避難所の適正化と機能の充実	生涯学習課
						図書館等指定避難所として指定されていない施設についても、耐震・防災・減災のため、既存不適格か所の対策やガラス壁・天井等の落下防止対策等の総合的な安全対策に取り組む。	○				図書館の安全対策事業	緊急防災・減災事業債	既存不適格か所の対策やガラス壁・天井等の落下防止対策等の実施	生涯学習課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-4	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	(2)	保育所等の耐震化・改築等	現行の耐震基準を満たさない公立・私立施設の耐震改修や、老朽化に対応するための改築等（統廃合や再編によるものを含む）を推進する。	○				保育所等整備事業	就学前教育・保育施設整備交付金	現行の耐震基準を満たさない私立保育所・認定こども園等の耐震改修等	保育幼稚園課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-4	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	(3)	学校の環境整備・安全対策	学校施設のバリアフリー化や老朽化に伴う改修整備を推進すること、多様な子どもが通い学びやすい、安全安心な学校環境の整備を行う。また、災害時に避難者の安全を確保するために、学校施設の改修や安全対策を推進する。	○	バリアフリー化改修	2校 (R3)	40校 (R8)	小中学校バリアフリー化改修事業	学校施設環境改善交付金	バリアフリースイレ、スロープ、エレベーターの設置	教育大綱推進課
								校舎改修	0校 (R3)	5校 (R8)	近見中学校校舎改修事業	学校施設環境改善交付金、緊急防災・減災事業債	トイレ改修、バリアフリー化、バスケットゴール改修等	教育大綱推進課
											立花中学校校舎改修事業	学校施設環境改善交付金、緊急防災・減災事業債	トイレ改修、エレベーター設置、ブロック塀改修	教育大綱推進課
								ブロック塀等改修	11校 (R3)	18校 (R8)	常盤小学校ブロック塀改修事業	緊急防災・減災事業債	災害時に倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策	教育大綱推進課
											桜井小学校石塀改修事業	緊急防災・減災事業債	災害時に倒壊の危険性のある石塀の安全対策	教育大綱推進課
								バスケットゴール改修	0校 (R3)	9校 (R8)	北郷中学校バスケットゴール改修事業	緊急防災・減災事業債	避難者の安全性向上のために必要な改修等（落下防止対策）	教育大綱推進課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-4	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	(4)	備蓄倉庫・備蓄物資等の整備	大規模自然災害発生時に備え、備蓄倉庫を確保し、必要な物資・資機材の計画的な整備を推進する。また、公的備蓄だけでは十分な対応ができないことも想定し、ホームページや広報紙、各種防災イベントなどあらゆる媒体・機会を通じて、住民に対し、最低3日分（奨励1週間分）の食料・飲料水等の家庭備蓄を促す。	○							防災危機管理課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-4	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	(5)	物資供給体制の整備	地震発生後3日以降の避難者への物資調達体制を確立するため、民間企業との物資の調達に関する協力協定の締結推進に取り組むとともに、既に協定を締結している企業等については、定期的に情報交換（情報共有）や連絡窓口の確認等を行うほか、必要に応じ協定内容の見直しを行うなど、連携体制の維持・強化を図る。	○							防災危機管理課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-4	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	(6)	避難所の環境整備・運営力向上	避難所における良好な生活環境の確保を図るため、十分なスペース（収容力）の確保、プライバシーや男女のニーズの違いへの配慮に努めるほか、必要な資機材等の整備や運営する人材の育成を進めることにより、地域防災力の向上を図る。								防災危機管理課
						避難所等における避難者管理について、デジタルツールを活用し、災害対策本部と避難所等が迅速かつ正確に情報共有を行うことで、避難所運営の効率化を図るとともに、避難者への適切な支援を迅速に行うことができる環境を整備する。								防災危機管理課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-4	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	(7)	避難生活における災害関連死の最大限防止	避難生活における災害関連死の発生を防止するため、災害用トイレや簡易ベッドの活用、間仕切り用パーティションやテントによるプライバシーの確保、トレーラーハウス・コンテナハウスを活用した応急仮設住宅の確保等、過去の災害経験から得られた知見を踏まえつつ、被災状況に応じた避難所や仮設住宅の環境改善を図る。								防災危機管理課 建築住宅課
						災害時健康危機管理支援チーム（D H E A T）による支援や災害派遣精神医療チーム（D P A T）先遣隊の整備を進めるなど、被災者の心身のケアを進める。								健康推進課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-5	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(1)	災害対応力の向上	今後とも関係機関と連携を図りながら地域住民、及び学校の児童生徒等を巻き込んだ地域密着型の総合防災訓練を実施し、大規模自然災害に対する市民の防災意識の向上を図る。その際、避難訓練等の自主防災活動に若者から高齢者までの幅広い世代が参加し、双方向のコミュニケーションの促進が図られるよう支援するほか、地域の自発的な防災活動について定める地区防災計画制度普及・啓発等により、防災力を強化する。	○							防災危機管理課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-5	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(2)	消防団の充実・強化	認知度や魅力の向上により消防団員の確保を図るとともに、現場指揮体制の強化や安全装備品・車両、資機材等の充実、消防団活動の充実に取り組む。また、女性消防団員の活動しやすい環境づくりや地域との連携強化により、消防団を活性化し地域防災力の充実強化を図る。さらに、災害の広域化にも対応できるよう、「愛媛県消防団広域相互応援協定」を踏まえた消防団合同訓練を東予ブロック内で実施することにより、消防団の広域協力体制を構築する。	○							消防本部総務課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-5	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(3)	自主防災組織の充実・強化	大規模な自然災害が発生した際に、公助の機能に限界があるため、自主防災組織や地域住民が主体となった自助・共助による防災活動の活性化を図るとともに、知識や判断力等を兼ね備えた防災士の一層の養成と地域防災リーダーの育成に積極的に取り組む。また、自主防災組織への女性参画を促すとともに、防災対策や避難生活、復旧復興等の各段階において、女性の視点が十分盛り込まれるよう配慮する。	○	自主防災組織結成率	72.0% (R7)	100% (－)				防災危機管理課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-5	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(4)	地域コミュニティの活性化	自主防災組織や消防団等を中心に、地域住民や学校、事業所等が協力し、ハザードマップの作成や防災訓練、防災教育等を通じ、防災分野における地域コミュニティの活性化を図る。	○							防災危機管理課 消防本部総務課
						地域課題の解決に取り組むため、中間支援組織を核とした関係団体間での地域協働ネットワークの構築を支援し、災害時にも応用可能な、平時からの顔の見える関係づくりを推進する。	○							市民参画課 福祉政策課
						過疎地域においては、被災により住民が減少し、復興が困難となる可能性があることから、集落間をネットワークでつなぐ「小さな拠点」の整備を進めるとともに、地域の担い手として必要な人材確保のため、地域外からの移住を促進する。	○							地域振興課

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）		リスクシナリオごとの 施策の方針		施策詳細	再掲	KPI			補助金・交付金等を伴う個別事業			担当課
								重要業績指標（KPI）	現況値	目標値	主事業名	対象となる補助金・交付金等	事業概要	
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-6	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(1)	長期浸水への対策	長期浸水が見込まれる地域において、地震、津波、洪水・高潮等による浸水を防ぐため、海岸堤防・河川堤防等の耐震化を着実に推進するとともに、排水ポンプ車を保有している機関や事業者等と連携して訓練を行うなど、早期に浸水を解消するための排水対策を推進する。								港湾漁港課
						農地の湛水被害を防止するため、湛水防除施設の整備や長寿命化対策を計画的に実施する。					緊急自然災害防止対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	治水施設整備	農業土木課
6	大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で再建・回復できる条件を整備する	6-6	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	(2)	各種計画書の整備	法律や国・県の計画見直しなどを踏まえ、大規模災害時に迅速な災害対応ができるよう、各種計画、マニュアルやハザードマップ等の整備に取り組む。	○				ハザードマップ作成事業	防災・安全交付金	ハザードマップの作成（更新を含む）	防災危機管理課